

2016年度株式分布状況調査の調査結果について

2017年6月20日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 個人株主数は、前年度比23万人増加して4,967万人となった。

2016年度の全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,636社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比25万人増加して5,105万人となった。また、全体の97%を占める個人株主数は、前年度比23万人増加して4,967万人となり、3年連続で増加することとなった。（表1・2、図1）

図2において2016年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で45万人減少、その他の会社で50万人減少する一方、新規上場会社で57万人増加、株式分割・売買単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で61万人増加となった。その他の会社が個人株主数を減少させていることから、株価の上昇局面で所有株式を売り切る動きがあったものと推測されるが、投資単位引下げ等実施会社による増加が例年どおりの水準となったことが、今年度の個人株主数の増加につながった。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別株式保有比率は、事業法人等や個人・その他が低下する一方、信託銀行や外国法人等が上昇する結果となった。

表3において2016年度末（2017年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,636社の時価総額）は、2016年11月の米国大統領選挙後に相場が上昇したことから、再び増加に転じ、前年度比62兆6,058億円増（+12.1%）の581兆2,043億円となった。投資部門別では、年金信託以外のすべての投資部門で増加する結果となった。主な投資部門の株式保有比率の動向をみると、事業法人等がマイナス0.5ポイント、個人・その他が

マイナス0.4ポイントの低下となる一方、信託銀行がプラス0.8ポイント、外国法人等が0.3ポイントの上昇などとなっている（表3・4、図3・4）。

3. 外国法人等の株式保有比率は、プラス0.3ポイントの30.1%と、再び3割を超える水準に戻る結果となった。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.3ポイントの30.1%となり、再び3割を超える水準に戻る結果となった（表3・4、図3・4）。

海外投資家の投資部門別売買状況（表5）をみると、2016年度は853億円と小幅ながらも買越しに転じることとなった。月別にみると、米国大統領選挙が行われた2016年11月に約1兆5,000億円の買越しとなる一方、1兆円を超える売越しが2016年9月及び2017年3月にみられたことから、年度合計では小幅な買越しとなった。

表6は、業種別に外国法人等の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況であるが、33業種中20業種で保有比率が上昇する結果となっている。

4. 個人・その他の株式保有金額は、99兆4,667億円（前年度比+8兆6,963億円）となっており、100兆円に近い水準にまで上昇している状況であった。

個人・その他の株式保有金額は、前年度比8兆6,963億円プラスの99兆4,667億円となっており、100兆円に近い水準にまで上昇している状況であった（表3・4、図3・4）。一方、株式保有比率ベースでみると、前年度比マイナス0.4ポイントの17.1%となり、過去最低を更新した。信託銀行や外国法人等が大幅に上昇した影響を受けた結果、個人・その他の保有比率が相対的に低下したものと推測される。

個人の投資部門別売買状況（表7）をみると、年度合計では4兆6,054億円の売越しとなり、最大の売り主体となった。なお、個人の売越しは、2009年度以降8年連続である。

月別にみると、2016年7月から2017年1月にかけて7か月連続の売越しとなっている。これは、2016年6月の英国の国民投票においてEU離脱が選択されたことを受けて2016年度の最安値を記録した後に相場が反転した時期や、2016年11月の米国大統領選挙後に新政権に対する期待から相場が上昇した時期に、利益確定の売却が多くあったものと推測される。

表8は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率を並べた状況であるが、33業種中22業種で保有比率が低下する結果となっている。

5. 信託銀行の株式保有比率は、プラス0.8ポイントと3年連続の上昇となった。

信託銀行の株式保有比率は、前年度比プラス0.8ポイントの19.6%となり、3年連続の上昇となった。なお、投資部門別でみると、今年度最も株式保有比率が上昇したセクターであった。（表3・4、図3・4）。

信託銀行の投資部門別売買状況（表9）をみると、2016年度は7,983億円の買越しとなり、3年連続の買越しとなった。

月別にみると、2016年9月以降は売越しまたは小幅な買越しが入り混じっている状況であったが、2016年4月から8月にかけて5か月連続で買越しとなっていたことが、年度合計での買越しにつながった。

6. 事業法人等の株式保有金額は、128兆6,383億円（前年度比+11兆2,442億円）となった。

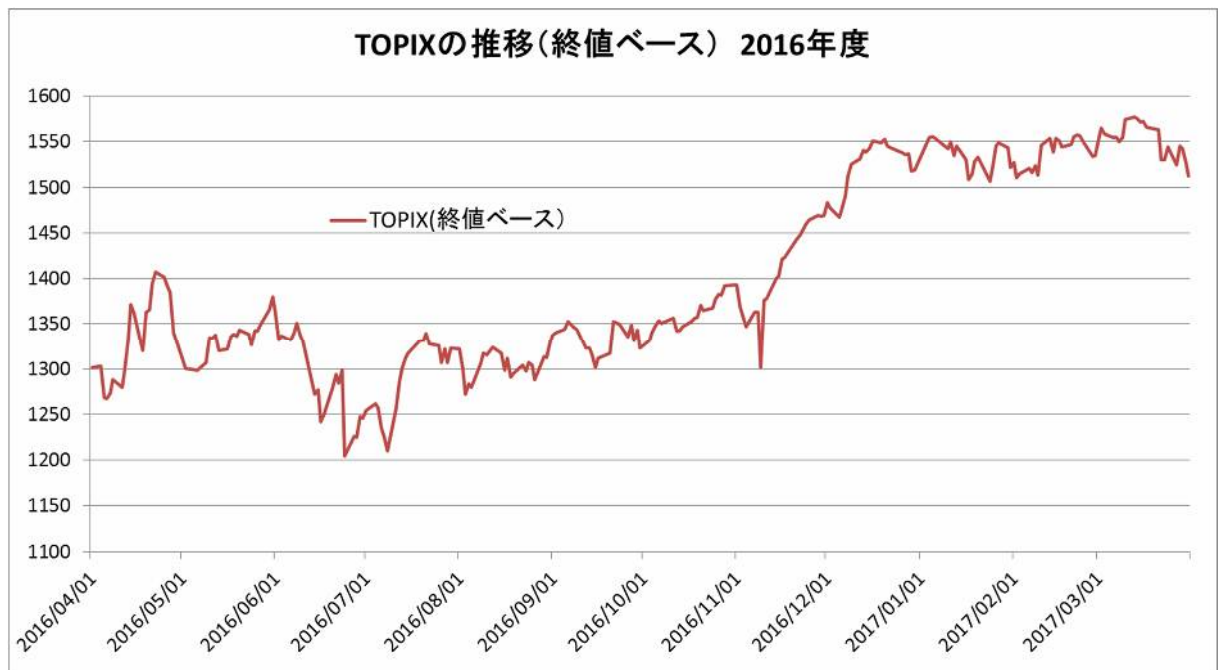
事業法人等の株式保有金額は、前年度比11兆2,442億円プラスの128兆6,383億円となった。一方、株式保有比率は、マイナス0.5ポイントの22.1%となった（表3・4、図3・4）。信託銀行や外国法人等が大幅に上昇した影響を受けた結果、事業法人等の保有比率が相対的に低下したものと推測される。

事業法人等の投資部門別売買状況（表11）をみると、年度合計では2兆4,961億円の買越しとなり、年度ベースでは2004年度以来13年連続の買越しとなった。今年度においても、自己資本利益率（ROE）向上に対する取組みとして、自己株式取得が継続して行われていた状況がうかがえる。

なお、自己株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で2兆1,580億円（前年度比+1兆9,571億円）、保有比率は3.65%（前年度比-0.06%）となっている。

以上

(参考) TOPIX の推移 (終値ベース)



「2016年度株式分布状況調査」資料集

	ページ
凡例	1
表 1 所有者別株主数	2
図 1 個人株主数(延べ人数)の推移(グラフ)	2
表 2 個人株主数(延べ人数)の推移	3
図 2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析(グラフ)	3
表 3 投資部門別株式保有状況	4
図 3 投資部門別株式保有比率の推移(グラフ)	4
表 4 投資部門別株式保有比率の推移(長期データ)	5
図 4 主要投資部門別株式保有比率の推移(グラフ)	5
表 5 海外投資家の売買動向	6
表 6 外国法人等の業種別保有比率等の状況	6
表 7 個人の売買動向	6
表 8 個人・その他の業種別保有比率等の状況	6
表 9 信託銀行の売買動向	7
表 10 信託銀行の業種別保有比率等の状況	7
表 11 事業法人等の売買動向	7
表 12 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率	8～11
＜ 参 考 ＞ 単元数ベースの株式分布状況	
参考一表1 所有者別株式数	12
参考一表2 所有者別持株比率の推移(長期データ)	12

【凡 例】

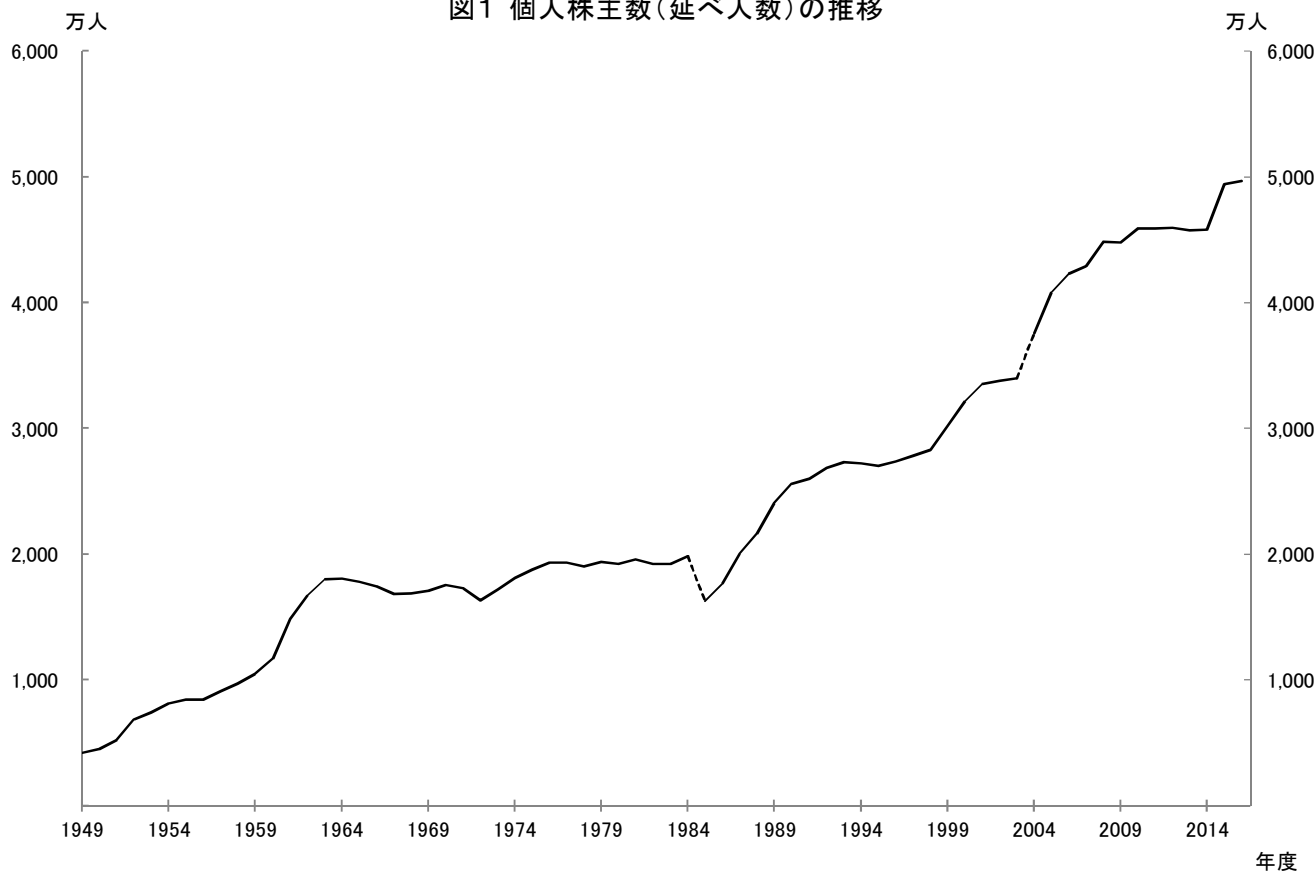
1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「-」 皆無又は該当数字なし
 - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、2017年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、2017年3月31日時点の商号で表記している。

表 1 所有者別株主数

年 度	2015	2016	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,613	3,636	23	-
合 計	人 % 50,800,863 (100.0)	人 % 51,055,635 (100.0)	人 % 254,772 [0.5]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	1,334 (0.0)	1,375 (0.0)	41 [3.1]	0.0
② 金 融 機 関	98,297 (0.2)	98,950 (0.2)	653 [0.7]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	15,936 (0.0)	15,977 (0.0)	41 [0.3]	0.0
b 信 託 銀 行	41,764 (0.1)	42,023 (0.1)	259 [0.6]	0.0
(a+bのうち投資信託)	9,787 (0.0)	9,908 (0.0)	121 [1.2]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	11,326 (0.0)	12,288 (0.0)	962 [8.5]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	20,666 (0.0)	21,117 (0.0)	451 [2.2]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	4,282 (0.0)	4,191 (0.0)	△ 91 [△ 2.1]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	15,649 (0.0)	15,642 (0.0)	△ 7 [0.0]	0.0
③ 証 券 会 社	86,991 (0.2)	86,819 (0.2)	△ 172 [△ 0.2]	0.0
④ 事 業 法 人 等	754,451 (1.5)	747,830 (1.5)	△ 6,621 [△ 0.9]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	413,401 (0.8)	443,483 (0.9)	30,082 [7.3]	0.1
⑥ 個 人 ・ そ の 他	49,446,389 (97.3)	49,677,178 (97.3)	230,789 [0.5]	0.0

- (注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2016年度の自己名義株式所有会社数は3,244社となっている。

図1 個人株主数(延べ人数)の推移



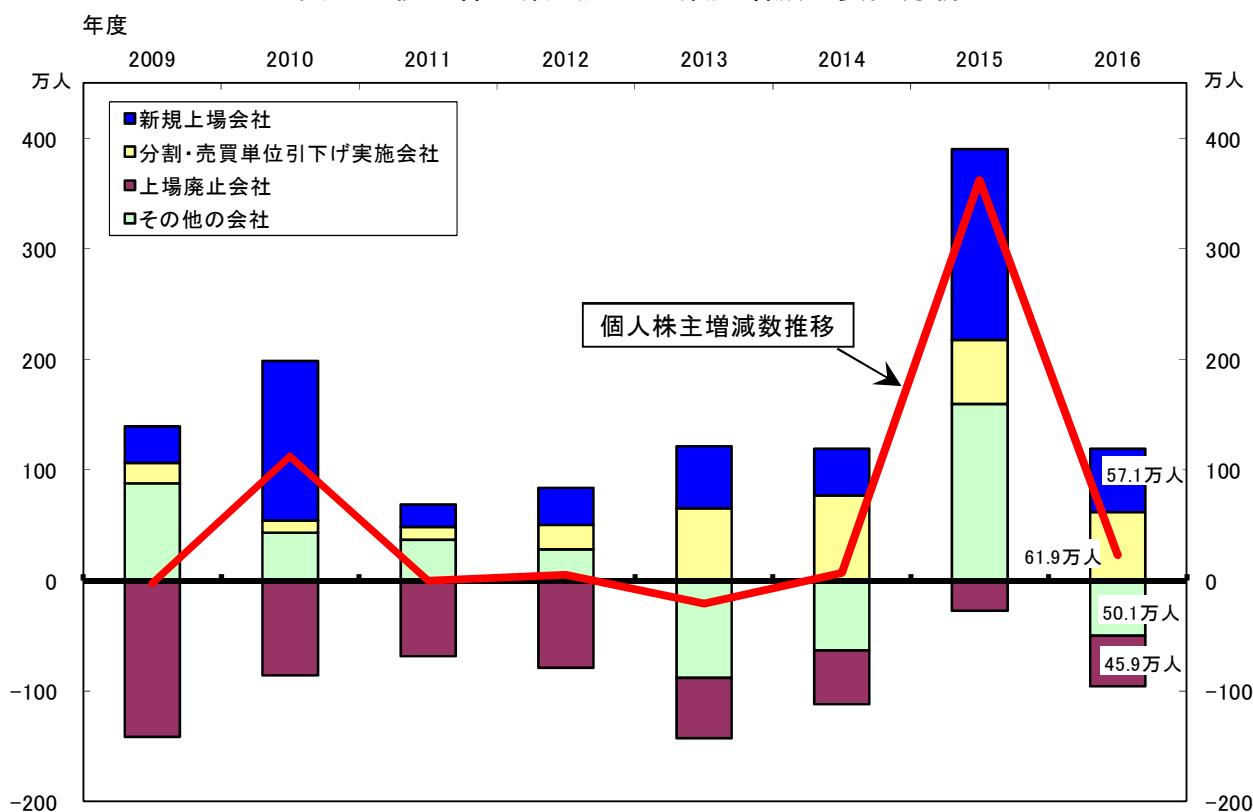
- (注) 1. 1985年度以降は単位(現在は単元)数ベース。
 2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・売買単位引下げ実施会社数	備考
	人	人	社	社	
2002	33,771,262	253,728	2,661	162	
2003	34,005,017	233,755	2,679	78	
2004	37,560,717	3,555,700	3,698	348	JASDAQ証券取引所追加による増加+216万人
2005	40,823,376	3,262,659	3,783	425	株式分割・売買単位引下げ実施会社+137万人
2006	42,319,427	1,496,051	3,885	327	株式分割・売買単位引下げ実施会社+102万人
2007	42,911,279	591,852	3,897	129	
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49	相場下落時に個人の買付けが相当程度あったものと推測
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	新規上場会社+144万人(第一生命保険など)
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	新規上場会社+172万人(日本郵政グループ3社など)
2016	49,677,178	230,789	3,636	244	

(注) 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

表3 投資部門別株式保有状況

年 度	2015		2016		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数 (社)	3,613		3,636		23		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
① 政府・地方公共団体	7,651	(0.1)	8,414	(0.1)	762	[10.0]	0.0
② 金 融 機 関	1,445,078	(27.9)	1,648,092	(28.4)	203,013	[14.0]	0.5
a 都 銀 ・ 地 銀 等	190,798	(3.7)	203,046	(3.5)	12,247	[6.4]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	974,387	(18.8)	1,139,319	(19.6)	164,932	[16.9]	0.8
(a+bのうち投資信託)	288,825	(5.6)	366,319	(6.3)	77,494	[26.8]	0.7
(a+bのうち年金信託)注2	76,930	(1.5)	74,619	(1.3)	△ 2,311	[△ 3.0]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	178,477	(3.4)	197,506	(3.4)	19,028	[10.7]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	64,975	(1.3)	69,041	(1.2)	4,065	[6.3]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	36,439	(0.7)	39,179	(0.7)	2,740	[7.5]	0.0
③ 証 券 会 社	107,030	(2.1)	127,178	(2.2)	20,148	[18.8]	0.1
④ 事 業 法 人 等	1,173,941	(22.6)	1,286,383	(22.1)	112,442	[9.6]	△ 0.5
⑤ 外 国 法 人 等	1,544,579	(29.8)	1,747,307	(30.1)	202,728	[13.1]	0.3
⑥ 個 人 ・ そ の 他	907,703	(17.5)	994,667	(17.1)	86,963	[9.6]	△ 0.4

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカस्टディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2016年度の自己名義分は、21兆2,158億円(保有比率3.65%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

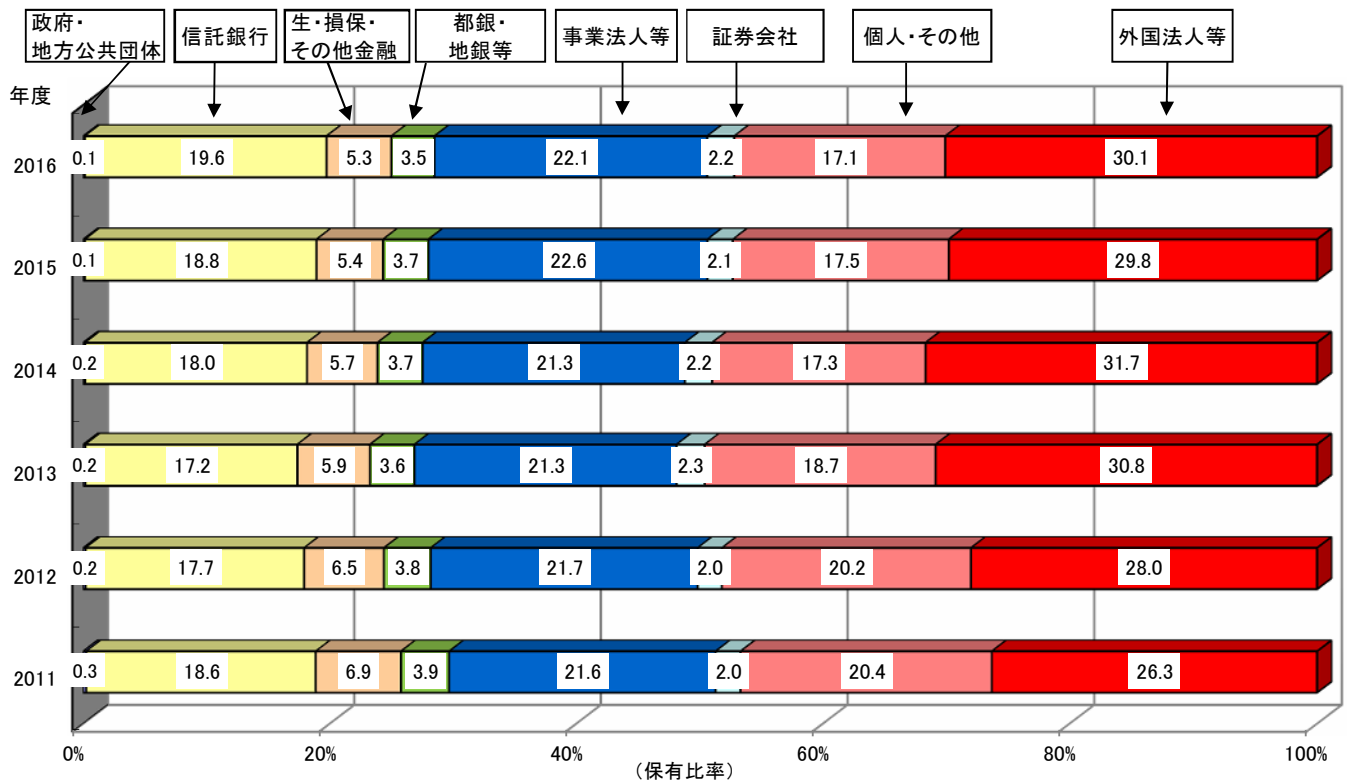
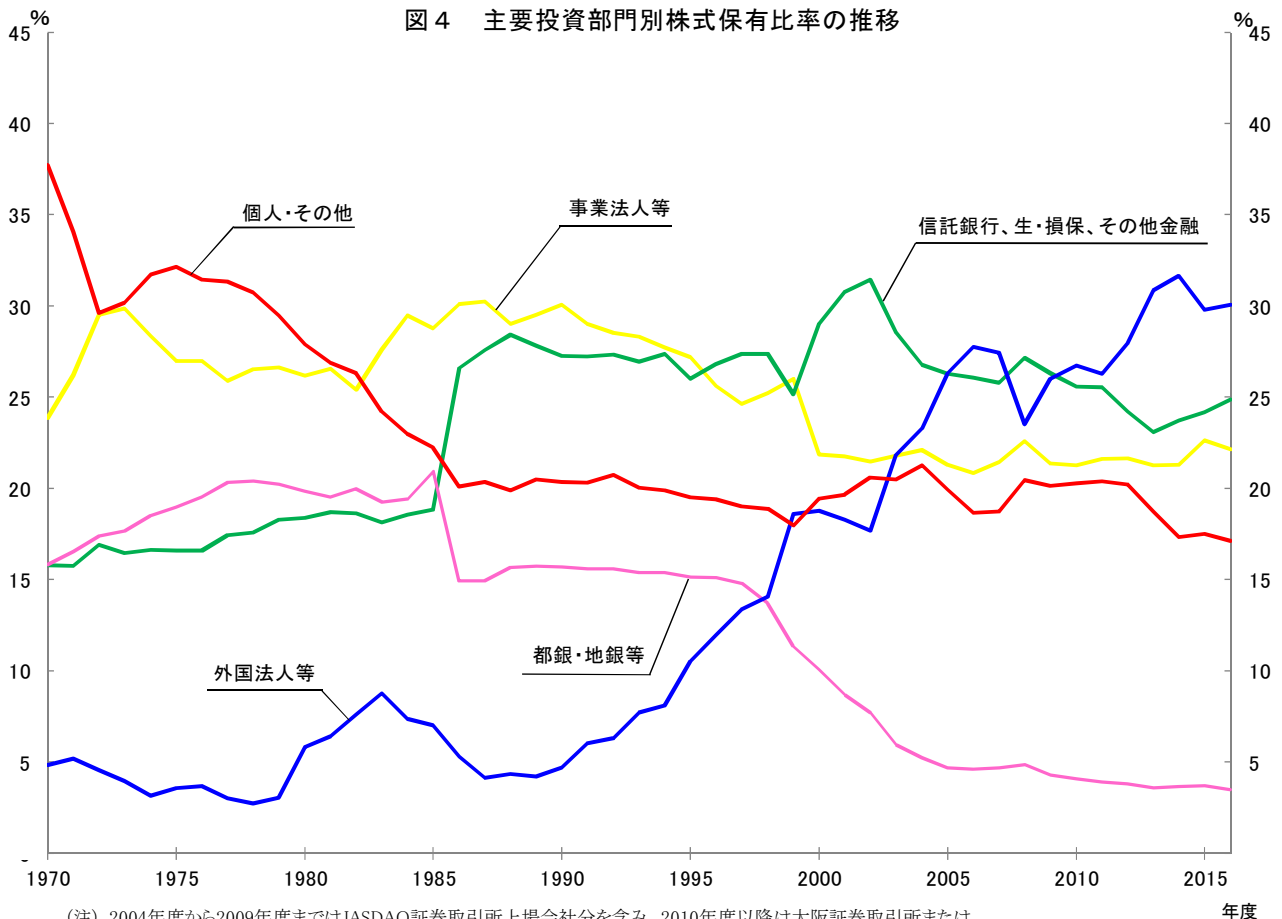


表4 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					1970	0.6							
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1991	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
1992	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
1993	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
1994	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	21.4(2002)	6.3(2016)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.3(1988)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(1999)	26.7(2013)	3.5(2016)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.4(2016)	1.2(2016)	0.7(2016)	0.6(1998)	20.8(2006)	2.7(1978)	17.1(2016)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
2. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。



(注) 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。

表5 海外投資家の売買動向

<5-1>

年度	差引金額 (億円)
2007	7,215
2008	△ 42,214
2009	65,996
2010	39,821
2011	2,062
2012	52,843
2013	95,387
2014	25,247
2015	△ 51,025
2016	853

<5-2>

年月	差引金額 (億円)
2016.4	8,604
5	△ 3,258
6	△ 2,629
7	1,289
8	△ 4,698
9	△ 11,050
10	4,717
11	15,440
12	4,825
2017.1	325
2	△ 2,567
3	△ 10,144
合計	853

(注) 投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表6 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2015年度(b)	2016年度(a)		
	%	%	ポイント	%
電気機器	35.6	38.2	2.6	24.9
海運業	32.9	35.0	2.1	27.5
精密機器	36.3	37.8	1.5	10.5
卸売業	24.7	26.2	1.5	18.6
機械	31.8	33.0	1.2	27.0
繊維製品	23.8	24.9	1.1	6.7
非鉄金属	28.7	29.8	1.1	36.4
サービス業	23.8	24.8	1.0	5.0
鉱業	38.0	39.0	1.0	25.8
保険業	33.9	34.8	0.9	28.0
その他製品	31.3	32.1	0.8	28.1
銀行業	25.9	26.6	0.7	23.3
パルプ・紙	15.5	16.2	0.7	14.2
化学	31.2	31.8	0.6	26.0
水産・農林業	15.5	16.1	0.6	19.0
金属製品	25.8	26.3	0.5	21.5
その他金融業	31.4	31.8	0.4	△ 2.3
情報・通信業	30.6	30.9	0.3	9.2
空運業	18.0	18.1	0.1	△ 5.2
鉄鋼	23.7	23.7	0.0	20.2
陸運業	23.4	23.3	△ 0.1	△ 4.0
証券、商品先物取引業	31.0	30.9	△ 0.1	17.4
ゴム製品	28.2	28.0	△ 0.2	9.1
建設業	27.8	27.5	△ 0.3	4.4
医薬品	32.1	31.6	△ 0.5	△ 2.3
ガラス・土石製品	27.0	26.2	△ 0.8	30.5
電気・ガス業	24.6	23.2	△ 1.4	△ 4.9
小売業	26.1	24.4	△ 1.7	1.0
輸送用機器	32.8	31.0	△ 1.8	7.0
石油・石炭製品	32.0	30.2	△ 1.8	33.9
倉庫・運輸関連業	21.8	19.7	△ 2.1	2.4
不動産業	35.6	33.5	△ 2.1	△ 8.6
食料品	29.2	26.7	△ 2.5	1.0

(参考) TOPIX騰落率 12.3%

表7 個人の売買動向

<7-1>

年度	差引金額 (億円)
2007	△ 22,216
2008	7,292
2009	△ 22,860
2010	△ 13,787
2011	△ 6,076
2012	△ 13,841
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473
2015	△ 21,689
2016	△ 46,054

<7-2>

年月	差引金額 (億円)
2016.4	△ 6,947
5	73
6	2,813
7	△ 3,899
8	△ 2,126
9	△ 739
10	△ 7,660
11	△ 14,711
12	△ 12,661
2017.1	△ 3,569
2	0
3	3,372
合計	△ 46,054

(注) 投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額-売金額

表8 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2015年度(b)	2016年度(a)		
	%	%	ポイント	%
倉庫・運輸関連業	16.8	17.8	1.0	2.4
食料品	14.9	15.8	0.9	1.0
小売業	25.1	25.8	0.7	1.0
情報・通信業	15.9	16.5	0.6	9.2
精密機器	14.4	14.9	0.5	10.5
医薬品	16.4	16.9	0.5	△ 2.3
不動産業	12.7	13.2	0.5	△ 8.6
その他金融業	8.0	8.4	0.4	△ 2.3
サービス業	26.8	26.9	0.1	5.0
銀行業	14.7	14.8	0.1	23.3
輸送用機器	10.5	10.6	0.1	7.0
陸運業	22.4	22.3	△ 0.1	△ 4.0
保険業	10.2	9.9	△ 0.3	28.0
パルプ・紙	18.7	18.4	△ 0.3	14.2
ゴム製品	15.6	15.3	△ 0.3	9.1
建設業	19.3	19.0	△ 0.3	4.4
電気・ガス業	28.0	27.6	△ 0.4	△ 4.9
金属製品	19.6	19.1	△ 0.5	21.5
鉱業	5.6	5.0	△ 0.6	25.8
その他製品	17.0	16.3	△ 0.7	28.1
ガラス・土石製品	16.0	15.2	△ 0.8	30.5
繊維製品	23.7	22.5	△ 1.2	6.7
電気機器	16.8	15.5	△ 1.3	24.9
機械	17.6	16.3	△ 1.3	27.0
鉄鋼	18.5	17.2	△ 1.3	20.2
空運業	45.8	44.4	△ 1.4	△ 5.2
証券、商品先物取引業	27.9	26.5	△ 1.4	17.4
非鉄金属	18.5	16.9	△ 1.6	36.4
化学	15.9	14.3	△ 1.6	26.0
石油・石炭製品	17.1	15.5	△ 1.6	33.9
卸売業	23.4	21.6	△ 1.8	18.6
海運業	20.5	18.4	△ 2.1	27.5
水産・農林業	30.2	27.8	△ 2.4	19.0

(参考) TOPIX騰落率 12.3%

表9 信託銀行の売買動向

<9-1>

年度	差引金額 (億円)
2007	4,132
2008	61,515
2009	△ 14,912
2010	3,884
2011	9,060
2012	△ 23,874
2013	△ 17,910
2014	35,038
2015	33,789
2016	7,983

<9-2>

年月	差引金額 (億円)
2016.4	1,421
5	1,152
6	5,747
7	2,634
8	5,363
9	△ 785
10	△ 806
11	△ 2,659
12	24
2017.1	427
2	△ 1,748
3	△ 2,786
合計	7,983

(注)投資部門別株式売買状況における
「信託銀行」の買金額-売金額

表10 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2015年度(b)	2016年度(a)		
	%	%	ポイント	%
石油・石炭製品	18.5	22.2	3.7	33.9
水産・農林業	17.3	20.9	3.6	19.0
証券・商品先物取引業	16.5	18.7	2.2	17.4
非鉄金属	24.7	26.9	2.2	36.4
銀行業	17.8	19.5	1.7	23.3
保険業	18.7	20.4	1.7	28.0
ガラス・土石製品	23.5	24.9	1.4	30.5
電気・ガス業	17.5	18.7	1.2	△ 4.9
化学	21.4	22.4	1.0	26.0
輸送用機器	17.8	18.7	0.9	7.0
卸売業	19.2	20.1	0.9	18.6
医薬品	20.6	21.4	0.8	△ 2.3
その他製品	18.0	18.8	0.8	28.1
サービス業	14.8	15.4	0.6	5.0
ゴム製品	20.1	20.7	0.6	9.1
鉄鋼	17.9	18.5	0.6	20.2
食料品	18.3	18.8	0.5	1.0
小売業	15.9	16.4	0.5	1.0
情報・通信業	15.0	15.5	0.5	9.2
鉱業	14.9	15.4	0.5	25.8
機械	21.0	21.5	0.5	27.0
空運業	18.8	19.3	0.5	△ 5.2
不動産業	19.0	19.4	0.4	△ 8.6
電気機器	21.8	22.1	0.3	24.9
倉庫・運輸関連業	15.9	16.1	0.2	2.4
陸運業	21.6	21.8	0.2	△ 4.0
建設業	20.6	20.7	0.1	4.4
繊維製品	21.4	21.5	0.1	6.7
海運業	21.1	21.1	0.0	27.5
精密機器	23.9	23.8	△ 0.1	10.5
パルプ・紙	19.9	19.8	△ 0.1	14.2
金属製品	18.1	18.0	△ 0.1	21.5
その他金融業	18.3	18.0	△ 0.3	△ 2.3

(参考) TOPIX 騰落率 12.3%

表11 事業法人等の売買動向

<11-1>

年度	差引金額 (億円)
2007	25,240
2008	14,430
2009	787
2010	5,729
2011	10,546
2012	6,300
2013	6,513
2014	12,197
2015	30,241
2016	24,961

<11-2>

年月	差引金額 (億円)
2016.4	1,095
5	3,536
6	4,243
7	1,765
8	3,378
9	975
10	767
11	4,097
12	1,276
2017.1	556
2	1,739
3	1,528
合計	24,961

(注)投資部門別株式売買状況における
「事業法人・その他法人」の買金額-売金額

コード	会社名	個人株主数				個人株式持株比率						
		2015		2016		増減[増減率]		構成比増減		2015	2016	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
6479	ミネベアミツミ	23,330	(95.7)	30,211	(96.4)	6,881	[29.5]	0.7	16.2	13.0	△ 3.2	
6480	日本トムソン	2,581	(88.3)	3,275	(89.8)	694	[26.9]	1.5	18.1	17.7	△ 0.4	
6503	三菱電機	84,991	(97.4)	88,377	(97.4)	3,386	[4.0]	0.0	13.5	12.6	△ 0.9	
6623	愛知電機(注2)	1,921	(93.7)	2,298	(93.9)	377	[19.6]	0.2	19.4	19.4	0.0	
6655	東洋電機(注1)	416	(82.5)	708	(88.5)	292	[70.2]	6.0	48.0	48.2	0.2	
6751	日本無線(注2)	6,237	(93.2)	6,957	(93.8)	720	[11.5]	0.6	16.6	17.0	0.4	
6897	ツインバード工業	899	(91.7)	1,247	(92.9)	348	[38.7]	1.2	58.9	52.5	△ 6.4	
6904	原田工業	936	(94.5)	1,346	(94.3)	410	[43.8]	△ 0.2	54.1	43.7	△ 10.4	
6919	ケル(注1)	1,547	(94.8)	2,195	(95.1)	648	[41.9]	0.3	65.0	66.9	1.9	
6962	大真空(注2)	4,382	(94.9)	4,281	(94.1)	△ 101	[△ 2.3]	△ 0.8	46.7	41.0	△ 5.7	
6994	指月電機製作所	2,345	(95.5)	2,732	(95.9)	387	[16.5]	0.4	23.9	22.1	△ 1.8	
7292	村上開明堂	409	(77.9)	942	(86.0)	533	[130.3]	8.1	25.1	25.0	△ 0.1	
7647	音通	7,205	(98.5)	8,461	(98.6)	1,256	[17.4]	0.1	56.5	56.7	0.2	
7701	島津製作所	14,192	(94.5)	18,405	(95.4)	4,213	[29.7]	0.9	13.3	13.2	△ 0.1	
7711	助川電気工業	553	(93.3)	777	(93.2)	224	[40.5]	△ 0.1	64.2	66.6	2.4	
7735	SCREENホールディングス(注2)	8,310	(92.8)	7,249	(91.0)	△ 1,061	[△ 12.8]	△ 1.8	14.1	11.2	△ 2.9	
7905	大建工業(注2)	4,124	(93.1)	3,682	(92.6)	△ 442	[△ 10.7]	△ 0.5	17.3	15.5	△ 1.8	
7919	野崎印刷紙業	1,092	(90.8)	1,844	(93.6)	752	[68.9]	2.8	39.8	40.8	1.0	
7965	象印マホービン	1,766	(86.5)	5,944	(93.9)	4,178	[236.6]	7.4	38.6	37.9	△ 0.7	
7971	東リ	3,177	(90.9)	3,883	(91.8)	706	[22.2]	0.9	21.9	21.6	△ 0.3	
7981	タカラスタンダード(注1)	2,889	(85.7)	3,447	(87.7)	558	[19.3]	2.0	27.1	28.4	1.3	
7995	日本バルカー工業(注2)	8,091	(96.0)	8,564	(96.1)	473	[5.8]	0.1	47.4	45.2	△ 2.2	
8071	東海エレクトロニクス(注2)	1,203	(96.4)	1,335	(96.9)	132	[11.0]	0.5	60.1	60.2	0.1	
8097	三愛石油	2,111	(86.4)	2,517	(88.7)	406	[19.2]	2.3	12.1	11.7	△ 0.4	
8105	堀田丸正(注1)	2,381	(97.5)	3,565	(97.9)	1,184	[49.7]	0.4	31.7	31.8	0.1	
8117	中央自動車工業	1,899	(94.1)	2,808	(94.5)	909	[47.9]	0.4	36.5	34.7	△ 1.8	
8132	シナノンホールディングス(注2)	3,741	(91.5)	3,753	(91.5)	12	[0.3]	0.0	22.9	22.6	△ 0.3	
8135	ゼット	1,157	(93.6)	1,711	(94.2)	554	[47.9]	0.6	49.3	49.3	0.0	
8144	電響社(注1)	813	(89.9)	942	(90.8)	129	[15.9]	0.9	46.8	47.4	0.6	
8157	都築電気	1,226	(94.5)	2,001	(95.5)	775	[63.2]	1.0	20.0	21.1	1.1	
8334	群馬銀行	11,395	(87.1)	14,465	(89.4)	3,070	[26.9]	2.3	17.5	18.2	0.7	
8359	八十二銀行	12,860	(92.6)	15,313	(93.3)	2,453	[19.1]	0.7	20.0	20.0	0.0	
8541	愛媛銀行(注2)	5,404	(82.8)	5,295	(81.8)	△ 109	[△ 2.0]	△ 1.0	23.7	20.7	△ 3.0	
8550	栃木銀行	5,036	(80.2)	6,601	(82.7)	1,565	[31.1]	2.5	22.4	23.2	0.8	
9007	小田急電鉄(注1)	43,407	(98.1)	46,951	(98.1)	3,544	[8.2]	0.0	29.7	30.1	0.4	
9009	京成電鉄(注1)	15,997	(95.2)	17,136	(95.3)	1,139	[7.1]	0.1	18.2	18.0	△ 0.2	
9042	阪急阪神ホールディングス(注2)	76,393	(98.4)	77,952	(98.3)	1,559	[2.0]	△ 0.1	41.9	40.8	△ 1.1	
9069	センコー	3,935	(90.1)	6,486	(92.5)	2,551	[64.8]	2.4	15.8	15.5	△ 0.3	
9233	アジア航測	696	(88.2)	1,128	(91.7)	432	[62.1]	3.5	14.1	13.6	△ 0.5	
9306	東陽倉庫	2,524	(94.2)	3,146	(95.2)	622	[24.6]	1.0	30.3	30.0	△ 0.3	
9313	丸八倉庫(注1)	926	(94.4)	871	(94.3)	△ 55	[△ 5.9]	△ 0.1	31.5	29.4	△ 2.1	
9367	大東港運	785	(95.5)	1,136	(95.9)	351	[44.7]	0.4	37.3	37.3	0.0	
9407	RKB毎日ホールディングス(注2)	421	(79.7)	457	(80.9)	36	[8.6]	1.2	16.9	17.1	0.2	
9625	セレスポ(注1)	569	(90.9)	863	(92.8)	294	[51.7]	1.9	55.8	52.5	△ 3.3	
9681	東京ドーム(注1)	13,928	(96.2)	15,835	(96.2)	1,907	[13.7]	0.0	28.9	26.3	△ 2.6	
9698	クレオ	613	(93.4)	899	(93.5)	286	[46.7]	0.1	36.9	39.9	3.0	
9733	ナガセ	265	(89.5)	390	(91.1)	125	[47.2]	1.6	41.4	41.0	△ 0.4	
9835	ジュンテンドー(注3)	888	(88.1)	3,794	(96.2)	2,906	[327.3]	8.1	53.5	53.7	0.2	
9950	ハチパン(注2)	4,141	(97.7)	4,338	(97.7)	197	[4.8]	0.0	49.8	51.5	1.7	

(注1) くくり直しをすると同時に、2株を1株に併合している
(注2) くくり直しをすると同時に、5株を1株に併合している
(注3) くくり直しをすると同時に、2.5株を1株に併合している

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数					個人株式持株比率					
			2015		2016		増減[増減率]		構成比増減		2015	2016	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	%	%	%	%
4694	ビー・エム・エル	(1:2)	3,407 (92.4)	5,270 (94.4)	1,863 [54.7]	2.0	27.2	27.7	0.5				
4709	インフォメーション・ディベロップメント	(1:1.5)	2,615 (96.4)	3,381 (96.5)	766 [29.3]	0.1	45.4	46.0	0.6				
4767	テー・オー・ダブリュー	(1:2)	5,391 (97.8)	5,601 (97.4)	210 [3.9]	△ 0.4	63.5	57.1	△ 6.4				
4820	イーエムシステムズ	(1:2)	2,133 (94.6)	2,139 (94.1)	6 [0.3]	△ 0.5	26.6	24.3	△ 2.3				
4849	エン・ジャパン	(1:2)	3,626 (95.1)	3,448 (93.9)	△ 178 [△ 4.9]	△ 1.2	27.2	25.4	△ 1.8				
4924	シーズ・ホールディングス	(1:2)	38,080 (99.2)	38,089 (99.1)	9 [0.0]	△ 0.1	43.2	26.7	△ 16.5				
4956	コニシ	(1:2)	2,780 (88.2)	3,061 (88.7)	281 [10.1]	0.5	43.7	42.7	△ 1.0				
4967	小林製菓	(1:2)	10,059 (95.8)	14,940 (96.9)	4,881 [48.5]	1.1	38.9	39.4	0.5				
6027	弁護士ドットコム	(1:3)	2,551 (97.1)	3,164 (97.2)	613 [24.0]	0.1	37.6	39.0	1.4				
6033	エクストリーム	(1:2)	1,128 (96.7)	1,847 (96.4)	719 [63.7]	△ 0.3	91.3	89.2	△ 2.1				
6034	MRT	(1:2)	2,193 (97.8)	3,574 (97.4)	1,381 [63.0]	△ 0.4	62.0	59.1	△ 2.9				
6036	Ke e P e r 技研	(1:2)	708 (93.9)	4,242 (97.7)	3,534 [499.2]	3.8	52.8	57.4	4.6				
6040	日本スキー場開発	(1:2)	784 (91.9)	1,094 (94.9)	310 [39.5]	3.0	10.0	11.7	1.7				
6044	三機サービス	(1:3)	1,074 (97.4)	7,595 (99.2)	6,521 [607.2]	1.8	78.2	79.0	0.8				
6048	デザインワン・ジャパン	(1:3)	1,053 (95.8)	2,471 (96.2)	1,418 [134.7]	0.4	69.3	61.8	△ 7.5				
6050	イー・ガーディアン	(1:3)(1:2)	2,134 (97.8)	6,148 (98.3)	4,014 [188.1]	0.5	78.1	68.3	△ 9.8				
6055	ジャパンマテリアル	(1:2)	2,799 (95.8)	4,263 (95.2)	1,464 [52.3]	△ 0.6	59.3	60.0	0.7				
6058	ベクトル	(1:3)	1,699 (93.5)	3,031 (93.6)	1,332 [78.4]	0.1	56.5	53.7	△ 2.8				
6061	ユニバーサル園芸社	(1:2)	613 (94.3)	1,044 (95.9)	431 [70.3]	1.6	70.5	73.1	2.6				
6064	アクトコール	(1:3)	1,302 (97.1)	5,267 (98.7)	3,965 [304.5]	1.6	38.0	41.0	3.0				
6070	キャリアリンク	(1:2)	3,391 (97.3)	5,235 (97.9)	1,844 [54.4]	0.6	36.4	37.7	1.3				
6071	I B J	(1:3)	4,195 (97.5)	4,651 (96.9)	456 [10.9]	△ 0.6	67.4	58.8	△ 8.6				
6089	ウィルグループ	(1:2)	3,132 (95.8)	6,740 (98.0)	3,608 [115.2]	2.2	65.7	64.9	△ 0.8				
6093	エスコロー・エージェント・ジャパン	(1:2)	2,104 (96.2)	3,725 (96.3)	1,621 [77.0]	0.1	61.2	49.7	△ 11.5				
6094	フリークアウト・ホールディングス	(1:2)	3,974 (97.4)	2,165 (95.0)	△ 1,809 [△ 45.5]	△ 2.4	93.1	68.4	△ 24.7				
6156	エーワン精密	(1:2)	1,009 (95.6)	1,133 (95.9)	124 [12.3]	0.3	31.1	31.4	0.3				
6157	日進工具	(1:2)	1,343 (94.2)	2,541 (96.2)	1,198 [89.2]	2.0	33.5	35.5	2.0				
6161	エステティック	(1:2)	908 (95.5)	1,183 (94.5)	275 [30.3]	△ 1.0	57.3	53.5	△ 3.8				
6171	土木管理総合試験所	(1:2)	1,687 (96.2)	5,336 (98.2)	3,649 [216.3]	2.0	53.1	54.8	1.7				
6181	パートナーエージェント	(1:3)	1,120 (95.7)	2,078 (97.4)	958 [85.5]	1.7	89.7	82.5	△ 7.2				
6182	ロゼッタ	(1:2)	2,786 (97.6)	8,751 (98.5)	5,965 [214.1]	0.9	78.8	83.1	4.3				
6184	鎌倉新書	(1:4)	1,014 (95.0)	2,745 (96.8)	1,731 [170.7]	1.8	68.5	50.7	△ 17.8				
6187	L I T A L I C O	(1:2)	1,183 (95.6)	2,536 (97.1)	1,353 [114.4]	1.5	82.3	83.1	0.8				
6238	フリーユ	(1:3)	1,813 (94.3)	8,191 (97.5)	6,378 [351.8]	3.2	88.5	86.8	△ 1.7				
6264	マルマエ	(1:3)	887 (95.7)	1,246 (96.2)	359 [40.5]	0.5	87.3	86.0	△ 1.3				
6312	フロイント産業	(1:2)	3,217 (96.9)	6,007 (97.4)	2,790 [86.7]	0.5	35.7	38.9	3.2				
6619	ダブル・スコープ	(1:2)	3,936 (94.7)	12,449 (96.6)	8,513 [216.3]	1.9	16.7	24.6	7.9				
6785	鈴木	(1:2)	4,212 (97.3)	11,970 (98.7)	7,758 [184.2]	1.4	52.8	54.8	2.0				
6861	キーエンス	(1:2)	2,738 (73.7)	7,029 (82.1)	4,291 [156.7]	8.4	10.4	10.8	0.4				
6871	日本マイクロニクス	(1:2)	22,024 (98.5)	17,031 (98.0)	△ 4,993 [△ 22.7]	△ 0.5	75.8	60.4	△ 15.4				
7183	あんしん保証	(1:3)(1:3)	1,074 (96.2)	3,936 (97.4)	2,862 [266.5]	1.2	49.4	46.6	△ 2.8				
7314	小田原機器	(1:2)	1,001 (95.5)	1,105 (95.5)	104 [10.4]	0.0	78.5	79.8	1.3				
7532	ドンキホーテホールディングス	(1:2)	5,227 (88.7)	8,814 (92.7)	3,587 [68.6]	4.0	2.2	2.6	0.4				
7564	ワークマン	(1:2)	528 (84.2)	1,264 (91.2)	736 [139.4]	7.0	39.4	39.7	0.3				
7575	日本ライフライン	(1:2)	3,216 (97.5)	10,076 (97.2)	6,860 [213.3]	△ 0.3	35.4	38.2	2.8				
7630	壱番屋	(1:2)	21,425 (98.7)	18,892 (98.3)	△ 2,533 [△ 11.8]	△ 0.4	35.1	23.4	△ 11.7				
7636	ハンズマン	(1:1.5)	1,077 (92.1)	1,372 (92.5)	295 [27.4]	0.4	58.6	55.6	△ 3.0				
7730	マニー	(1:3)	5,947 (96.1)	8,692 (97.2)	2,745 [46.2]	1.1	37.6	39.7	2.1				
7747	朝日インテック	(1:2)	3,182 (89.9)	4,307 (90.8)	1,125 [35.4]	0.9	12.7	12.2	△ 0.5				
7864	フジシールインターナショナル	(1:2)	1,810 (88.7)	2,124 (89.3)	314 [17.3]	0.6	18.9	18.9	0.0				
8282	ケーズホールディングス	(1:2)	5,562 (92.3)	7,105 (93.4)	1,543 [27.7]	1.1	28.7	31.5	2.8				
8783	G F A	(1:3)	633 (94.3)	1,579 (96.2)	946 [149.4]	1.9	54.8	52.4	△ 2.4				
8938	L Cホールディングス	(1:2)	803 (95.3)	762 (95.5)	△ 41 [△ 5.1]	0.2	83.5	80.6	△ 2.9				
9055	アルプス物流	(1:2)	2,638 (92.7)	2,374 (91.4)	△ 264 [△ 10.0]	△ 1.3	11.5	10.5	△ 1.0				
9417	スマートバリュー	(1:2)	1,157 (94.7)	1,233 (95.7)	76 [6.6]	1.0	75.3	72.4	△ 2.9				
9466	アイドママーケティングコミュニケーション	(1:2)	2,820 (97.4)	3,723 (97.8)	903 [32.0]	0.4	49.8	40.9	△ 8.9				
9511	沖繩電力	(1:1.5)	5,322 (92.2)	5,229 (91.7)	△ 93 [△ 1.7]	△ 0.5	18.6	18.4	△ 0.2				
9517	イーレックス	(1:3)	5,363 (97.3)	5,267 (95.8)	△ 96 [△ 1.8]	△ 1.5	25.4	16.1	△ 9.3				
9842	アークランドサカモト	(1:2)	1,872 (84.2)	1,812 (83.5)	△ 60 [△ 3.2]	△ 0.7	30.2	30.4	0.2				

参考一表1 所有者別株式数

年 度	2015		2016		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,613		3,636		23		-
合 計	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
	2,738,903,892	(100.0)	2,891,280,309	(100.0)	152,376,417	[5.6]	-
① 政府・地方公共団体	6,112,708	(0.2)	6,211,791	(0.2)	99,083	[1.6]	0.0
② 金 融 機 関	678,898,161	(24.8)	739,647,443	(25.6)	60,749,282	[8.9]	0.8
a 都 銀 ・ 地 銀 等	90,731,550	(3.3)	93,948,311	(3.2)	3,216,761	[3.5]	△ 0.1
b 信 託 銀 行	462,689,031	(16.9)	511,415,729	(17.7)	48,726,698	[10.5]	0.8
(a+bのうち投資信託)	124,831,235	(4.6)	149,213,215	(5.2)	24,381,980	[19.5]	0.6
(a+bのうち年金信託)注2	38,956,735	(1.4)	35,294,051	(1.2)	△ 3,662,684	[△ 9.4]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	77,541,347	(2.8)	85,952,761	(3.0)	8,411,414	[10.8]	0.2
d 損 害 保 険 会 社	28,710,629	(1.0)	29,352,521	(1.0)	641,892	[2.2]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	19,225,604	(0.7)	18,978,121	(0.7)	△ 247,483	[△ 1.3]	0.0
③ 証 券 会 社	63,288,405	(2.3)	70,247,348	(2.4)	6,958,943	[11.0]	0.1
④ 事 業 法 人 等	664,526,632	(24.3)	700,111,221	(24.2)	35,584,589	[5.4]	△ 0.1
⑤ 外 国 法 人 等	731,090,110	(26.7)	765,877,638	(26.5)	34,787,528	[4.8]	△ 0.2
⑥ 個 人 ・ そ の 他	594,987,876	(21.7)	609,184,868	(21.1)	14,196,992	[2.4]	△ 0.6

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカスタディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2016年度の自己名義株式は、93,479,578単元(構成比 3.23%)となっている。

参考一表2 所有者別持株比率の推移(長期データ)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
1950	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
1955	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	18.5(2002)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.9(2005)	0.7(2016)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.1(2016)

(注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単元数ベース。
 2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
 3. 2004年度から2009年度まではJASDAQ証券取引所上場会社分を含み、2010年度以降は大阪証券取引所または東京証券取引所におけるJASDAQ市場分として含む。
 *2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

【調査要綱】

1. 調査対象

2017年3月末現在において、東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場していた内国上場会社(3,669社)のうち、当該4取引所への新規上場日以降2017年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等(33社)を除く3,636社の2016年度(2016.4.1~2017.3.31)中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿等管理人(信託銀行等の証券事務代行機関)が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者(投資家)属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う(注)。

① 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

② 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○ 都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

(ただし、2006年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○ 信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○ 投資信託：投信法(「投資信託及び投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

○ 年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの(ただし、公的年金の運用分は含まない)

○ 生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○ 損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○ その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

③ 証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④ 事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤ 外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥ 個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という2通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。

(2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の 2016 年度（2016. 4. 1～2017. 3. 31）中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1 人で 10 銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において 10 名の株主としてカウントしている。

(3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿等管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した 2017 年 3 月末現在の時価総額（株価×上場株式数）に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる 2017 年 3 月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、2017 年 3 月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる 2017 年 3 月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が 2017 年 3 月末以外の会社については、2017 年 3 月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。